

1 財務諸表の体系

本区の財務諸表は、「バランスシート」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」から構成されます。

〔1〕バランスシート

「バランスシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点の財政状態を示すものです。バランスシートは企業に資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本（正味資産）がいくらということを表示しています。

建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。したがって、地方自治体のバランスシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランスシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と税金（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの5つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランスシートを作成しました。

〔2〕行政コスト計算書

企業会計においてバランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、「行政コスト計算書」と表現します。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係る

ものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより、実質収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入等などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

〔3〕キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。

キャッシュ・フロー計算書		行政コスト計算書	
行政活動		支出	
区税・交付金		退職手当引当金繰入額	
分担金・負担金・寄付金		物件費・維持補修費	
使用料及び手数料		繰出金・人件費	
国庫・都支出金		公債費(利子)・不納欠損額	
人件費・物件費・維持補修費	⇔	収入	
扶助費・補助費等		使用料・手数料等	
収支差額		国庫・都支出金	
投資活動		一般財源	
有形固定資産等の形成に係る		収支差額	⇐
収入・支出			
財産収入			
貸付金に係る支出・収入	⇔	バランスシート	
基金の繰入・積立			
収支差額		資産の部	負債の部
財務活動		有形固定資産	固定負債
特別区債の発行・償還		投資等	特別区債
収支差額計	⇔	投資及び出資金	長期未払金
現金残高		貸付金	退職手当引当金
		基金	流動負債
		流動資産	特別区債(翌年度償還分)
		現金・預金	未払金
		未収金	正味資産の部
			国庫・都支出金
			一般財源等
		資産の部合計	負債・正味資産の部合計